

# 学習成果に基づく授業設計の 視点から見たシラバスの内容分析

渡 辺 雄 貴

首都大学東京大学教育センター助教

大 森 不二雄

首都大学東京大学教育センター教授

永 井 正 洋

首都大学東京大学教育センター教授

## 【目次】

はじめに

I. シラバスと学習成果に基づく内部質保証

II. 調査対象

1 大学の規模及び調査対象科目

2 シラバス

3 全学FD活動の実施状況

III. 手続き

1 文字数のカウント

2 記述方法の確認

3 頻出後の抽出

4 インタビュー調査

IV. 結果

1 文字数の推移

2 記述方法の変化

3 頻出後の変動

V. 考察

おわりに

[キーワード]

シラバス、学士課程、学習成果、ディプロマ・ポリシー、内部質保証

## はじめに

我が国の大学教育改革の出発点としてしばしば言及される1991年の大学設置基準の大綱化の基になった大学審議会答申「大学教育の改善について」<sup>(1)</sup>は、同時に、各大学に教育研究の不断の改善を図るよう求めた。それ以来、FD (Faculty Development) が大学設置基準において「授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究」と定義された上で努力義務化され (1999年)、次いで実施が義務化される (2008年) とともに、学校教育法の改正により、自己点検・評価の義務化 (1999年)、さらには認証評価制度の導入 (2004年) など、国の政策主導で大学教育は様々な改善を求められてきた。

このような政策動向を受けて、大学においては、授業改善のためのセミナーやワークショップなど種々のFD活動が行われるとともに、大学評価への対応にとって不可欠のツールとなった学生による授業評価がほとんどの大学で実施されるようになり、一部では、学生による能動的な学習を目指すアクティブラーニングの実践なども見られるようになってきている。

以上のような大学教育の動向は、日本独自のものではなく、国際的な動向に沿った展開である。多くの先進諸国において、特に1990年代以降、急速に進展したグローバル化と知識社会・知識経済の到来を背景として、高等教育がマス化・ユニバーサル化するとともに

に、大学教育に対して社会から大きな期待が寄せられている。換言すれば、多様化した学生を対象としつつ、高度化する経済・社会の要求に応えるため、いかにして教育機能を強化し、学生の学習成果を向上させることができるか、という難題に直面していると言える。

この難題に対応するため、学習成果すなわちラーニング・アウトカムズ (learning outcomes) に基づく学士課程の体系化が、大学教育改革の世界的趨勢となっている<sup>(2)</sup>。中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」<sup>(3)</sup>は、学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー: DP)、教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー: CP)、入学者受入れの方針 (アドミッション・ポリシー: AP) の「3つの方針 (ポリシー)」の明示を求めるとともに、学士課程共通の学習成果に関する参考指針として「学士力」を掲げ、学習成果に基づく学位プログラムの体系化という国際動向に沿った方向性を示した。そして、学校教育法施行規則の改正 (2010年6月公布。2011年4月施行) により、3つの方針を含む教育情報の公表が、全大学に求められている。

また、受動的な受講から能動的な学修への質的転換を掲げ、そのための要件として学生の学修時間の増加・確保を求めた2012年の中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」<sup>(4)</sup>も、この政策潮流の継続を示すものである。同答申は、「学長を中心として、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを構成し、当該大学の学位授与の方針の下で、学生に求められる能力をプログラムとしての学士課程教育を通じていかに育成するかを明示すること、プログラムの中で個々の授業科目が能力育成のどの部分を担うかの認識を担当教員間の議論を通じて共有し、他の授業科目と連携し関連し合いながら組織的な教育を展開すること、プログラム共通の考え方や尺度 (アセスメント・ポリシー) に則った成果の評価、その結果を踏まえたプログラムの改善・進化という一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図る」(p.20) と述べ、学習成果に基づく学位プログラムとしての学士課程の体系化

のための改革サイクルを機能させるために全学的な「教学マネジメント」の確立が肝要との認識を示している。さらに、「各認証評価機関の内部質保証を重視する動きを踏まえ、全学的な教学マネジメントの下で改革サイクルが確立しているかどうかなど、学修成果を重視した認証評価」(p.22) を要求し、全学的な教学マネジメントによる「内部質保証」を求めている。

以上のように、プログラム (課程) レベルの DP・CP が求められたのは最近のことであり、科目レベルの授業改善が先行して取り組まれてきた経緯から、両レベルをリンクした取組は多くの大学にとって今後の課題であり、ポリシー・レベルで規定された学習成果を科目レベルに落とし込む仕組みは未だ確立していない。また、日本では、文部科学省や評価機関によって「教学マネジメント」や「内部質保証」の重視が謳われるようになったものの、両概念の理解が進んだとは言えない現状にある。

## I. シラバスと学習成果に基づく内部質保証

国の政策レベルの学士力等の指針を踏まえた各大学や課程レベルの学位授与の方針等のポリシーと、個々の授業科目との接点となるべきものは、シラバスである。シラバスは、授業科目と学生との接点 (コミュニケーション・ツール) であると同時に、課程レベルの学習成果 (DP) と科目レベルの学習成果の接点でもあり、学習成果に基づく大学教育の体系化を実現するため、シラバスが決め手になり得る。また、教学マネジメントや内部質保証についても、それらが単なる国の政策へのコンプライアンス (規範遵守) 対応にとどまらず、大学として学生が経験する教授・学習過程の改善・充実に役立てる必要がある。そのための実効性のある具体策の一つは、シラバスの改善ではないかと考えられる。大学教育が実質化する場合は、個々の授業実践にほかならず、授業が学生に獲得を期待する学習成果を明示し、そのための授業内容・方法及び成績評価法等を記載することにより、授業デザインを行う機会は、シラバスの作成にほかならないからである。シラバスにおいて、教員は予習・復習など授業時間外の学習を促すよう工夫し、大学は授業外学習について記

載を求めることが可能である。また、答申のいう「質的転換」についても、教員は授業方法が学生の能動的学修（アクティブ・ラーニング）を促すよう工夫し、大学は授業方法の特色について明記を求めることが可能である。

シラバスとは、授業の目的や概要、毎回の授業内容、成績評価方法などを詳細に示した授業計画である<sup>(5)</sup>。米国においてシラバスは、大学のアクレディテーション（適格認定）の資料としての側面や、学生による授業評価と密接に関係し、授業評価の一部となっていることが報告されている<sup>(6)</sup>。

しかし、我が国において、シラバスの記述内容の要件は定かとは言えない。大学審議会答申「高等教育の一層の改善について」<sup>(7)</sup>は、シラバスの充実を求め、「現在作成されているシラバスの多くは、学生に履修科目選択のための情報を提供する履修科目の一覧としての役割と、履修する個々の授業科目について詳細な授業計画を示すとともに学生の教室外における準備学習等についての指示を与える役割という2つの役割を果たすものとして作られているが、今後は、後者の役割を十分果たすような内容の充実したシラバスを作成する必要がある。このようなシラバスは、全学生向けの科目選択用のシラバスとは別に、個々の教員が、各授業科目を履修する学生に対して配布する性質のものであり、全教科同じ形式である必要はなく、それぞれの授業科目の特性などに沿って、適切に作成することが重要である。」と述べている。しかし、その内容を具体的に規定してはいない。

実際には、ほとんどの大学において、上述の答申のいう2つの役割（履修科目の一覧と各科目の授業計画）を兼ねていると考えられるシラバスが作成され続け、大学・学部等ごとに記載項目が規定されているが、多くの場合、各項目の記載内容そのものは担当教員に一任されている。

しかし、1990年代から続く大学教育改革の政策動向を受けた各大学によるポリシーの策定・周知やFDを通じた教員への働き掛け等の取組により、シラバスの記述内容は変化している可能性がある。

我が国におけるシラバスの記述内容に関する研究と

して、オペレーションズ・リサーチの観点から、シラバスを分析し、学習者の指針とすべくデータベースを構築している<sup>(8)</sup>。しかし、学習成果と結び付けることはなく、情報処理の文脈で研究がなされている。さらに、シラバスは教育の質保証の第一歩と位置付け、熊本大学の全学部における2008年度のシラバスの検証を行っている研究もある<sup>(9)</sup>。その結果、学部間での違いや、項目ごとのばらつきなどを報告している。また、東洋大学の学部を横断したシラバスのテキストマイニングを試みた研究もある<sup>(10)</sup>。その結果、学部間の属性やキーワード抽出により、学部横断的な重要語を示している。しかし、これらの研究では、経年的な変化が調査・分析されていない。以上の先行研究の状況から、過去と現在のシラバスを比較分析することは、国レベルの政策や大学レベルのポリシーの近年の動向を受けた種々のFD活動などによるシラバスの変化を検証するためには不可欠であり、また学習成果重視の大学教育の考え方がシラバスの記述に反映されているかどうかを見出す上で重要である。

以上のことから、本研究の目的は、上記で論じた課題に対応し、大学のポリシーと授業の接点であるシラバスを調査し、大学教育改革の政策動向の影響を受けた大学の取組を経て、シラバスがどう変化したかを分析することによって、学習成果を科目レベルに落とし込むためのシラバス作成上の課題を明らかにすることである。

## II. 調査対象

調査対象となった大学（以下、「A大学」と呼ぶ）の規模及び対象科目、シラバスの概要、全学FD活動の実施状況を以下に要説する。

### 1 大学の規模及び調査対象科目

調査対象としたA大学は、2011年度現在、文系・理系を含む4学部7学科26コースからなる総合大学であり、学生数は学部と大学院を合わせて約1万人である。本研究は、A大学で開講された一般教養科目（ただし、初年次ゼミ、情報基礎科目及び外国語科目を除く）を対象とすると共に、大学設置初年度の2005年度

と2011年度を比較分析の対象とした。一般教養科目は、選択必修科目として配置され、1～4年次に合計14単位以上の履修が卒業要件とされている。2つの年度での学部等の数及び一般教養科目の数は、表1の通りである。

## 2 シラバス

A大学では、シラバスは全入学生に冊子で配布するほか、Web上で公開されている。本研究は、公開されたシラバスを調査・分析した。シラバスの概要として、記載項目の2つの年度間の変遷を表2にまとめる。2005年度には、他の一般教養科目や専門科目等と

の関係性を記述する「授業科目の関連性など」という項目があったが、2011年度にはない。そこで、今回の分析対象からは外している。他の項目については、2つの年度間で変更はない。

## 3 全学FD活動の実施状況

A大学では、2005年度に全学FD委員会が設置されている。FD委員会では、授業評価アンケート、FDセミナー（年に2回）、授業改善・評価等に関する広報誌の作成などを行っている。セミナーの内容は、この広報誌を通じ、全学生及び教職員に配布されている。各年度のセミナーのテーマを表3にまとめる。

表1 2つの年度間のA大学の概要の差違

	2005年度	2011年度
学部数	4	4
学科数	7	7
コース数	21	26
一般教養科目開講数	132	181

表2 2つの年度間のシラバスの構成の差違

記載項目	2005年度	2011年度
授業方針	○	○
習得できる知識・能力や授業の目的・ねらい	○	○
授業計画・内容	○	○
テキスト・参考書等	○	○
成績評価方法	○	○
授業科目の関連性など	○	—
特記事項	○	○

表3 A大学における今までFDの取組み

年度	回数	FDセミナーのテーマ
2005	第1回	FDの目指すもの
	第2回	基礎・教養教育の現状について
2006	第3回	学生が「自ら学ぶ」ことを支援するためのFD
	第4回	A大学学生の学びの構造：学習の充実を目指して
2007	第5回	大学院FD義務化と本学大学院
	第6回	成績評価方法の共通指針—その背景と実際
2008	第7回	「学士課程教育」の学習成果を考える
	第8回	認証評価制度の概要と本学の取り組み
2009	第9回	単位制度の実質化：シラバスを中心に
	第10回	単位制度の実質化：学習指針としてのシラバスと初回授業
2010	第11回	単位制度の実質化：学生の自発的学習を促す
	第12回	基礎教養教育のさらなる改善と再構築に向けて

### Ⅲ. 手続き

シラバスの記載項目である「授業方針」、「習得できる知識・能力や授業の目的・ねらい」、「授業計画・内容」、「成績評価方法」に関して、2005年度と2011年度との比較分析を行った。

分析対象となった一般教養科目は、2005年度132科目、2011年度181科目であった。分析方法の詳細は、以下の通りである。

#### 1 文字数のカウント

2005年度及び2011年度について、シラバス全体及び記載項目ごとの文字数を算出し、1科目当りの平均値を比較した。

#### 2 記述方法の確認

記載項目の一つである「授業計画・内容」について、その記述方法の確認を行った。具体的には、各回授業の説明の有無の確認を行った。「成績評価方法」に関しては、評価項目の記述の有無及び各項目の比重(%)の記述の有無を確認し、比較した。

#### 3 頻出語の抽出

「授業方針」、「習得できる知識・能力や授業の目的・ねらい」、「成績評価方法」の記載項目ごとに、特に多く出現している単語を頻出単語として抽出した。これは、2005年度と2011年度のシラバスにおける記述内容の差異を確認するためである。単語の抽出には、内容分析やテキストマイニングのためのフリーソフトウェアである、KH Coderを用いた<sup>(11)</sup>。シラバスのテキ

ストデータを出力し、データベースを作成した。さらに、シラバスの記載項目と使用されている出現単語との関係を調査するため、対応分析を行った。対応分析では、単語とシラバス上の記載項目を属性として、2次元上に同時にマッピングすることで、それぞれの関連性の強さを距離で示している。よって、関連性の強い物を近くに図示することが出来る。

また、近年の大学教育の改革動向を受けて、改革理念に沿うと考えられる能動的な学習を示す語の数を確認し、その1科目あたりの平均値を比較した。

#### 4 インタビュー調査

付随的に、研究対象期間に教務を担当した管理職(教務課長)2名にインタビュー調査を行った。シラバスは、教務課に集められ、内容の確認がなされた後、公開される。そこで、教務によって修正の依頼があったかどうか、あった場合はどのように修正が依頼されていたかを確認した。

### Ⅳ. 結果

#### 1 文字数の推移

一科目あたりの、シラバスの文字総数及び項目ごとの文字数の平均値を表4に示す。2つの年度間において、Welchの*t*検定を行ったところ、全ての項目において2005年度よりも2011年度の方が有意に文字数が多いことが分かった。

#### 2 記述方法の変化

シラバスの記載項目「授業計画・内容」において、各回の授業の説明の記述がある科目数を確認した結果

表4 項目別文字数及び文字総数の一科目あたり平均値

シラバスの項目	2005年度		2010年度		平均値 の差	t値
	M	SD	M	SD		
授業方針	67.52	51.20	134.30	126.06	-66.79	-6.44***
習得できる知識・能力や授業の目的・ねらい	56.67	56.67	88.39	88.39	-31.71	-4.31***
授業計画・内容	315.92	169.67	373.14	199.97	-57.21	-2.73***
成績評価方法	39.03	30.30	69.98	51.70	-30.95	-6.70***
文字総数	521.06	211.73	711.44	286.32	-190.38	-7.76***

n(2005年度)=132、n(2011年度)=181

\*\*\**p*<.001

を表5に示す。さらに、2つの年度間の比較を行うために独立性の検定を行ったところ、有意であった ( $\chi^2=27.12, df=1, p<.001$ )。この結果から、2005年度よりも2011年度の方が、各回の授業内容の説明のある科目が増加していることが分かる。

「成績評価方法」については、評価方法の記述がないもの(記述無)、評価項目は記述されているがその比重の記述がないもの(項目有)、評価項目及び各項目の比重の記述があるもの(比重有)の3種類に分類した結果を表6に示す。同表より、2005年度に比べ2011年度は、比重有の記述が増えていることが読み取れ、 $\chi^2$ 検定を行ったところ、有意であることを確認した ( $\chi^2=77.45, df=2, p<.001$ )。さらに、残差分析を行ったところ、2011年度の「比重有」に顕著な偏りが見られた。

### 3 頻出語の変動

上記Ⅲ. 3で説明した頻出語の抽出の結果は、表7の通りである。授業方針の項目においては、2005年度は「解説する」、「講義」、「解説」、「講述」などの知識伝達型の授業を示唆する表現が多かったことが分かる。他方、2011年度においては、「考える」と「学ぶ」が出現し、学生主体の表現ぶりが増加しているが、依然として従来型の講義形式を示唆する「解説」、「講義」などの語句も頻出している。授業実践の実質的な変化にまで至っているのかどうかは明確でない結果と言えよう。

習得できる知識・能力や授業の目的・ねらいの項目においても、2011年度には学生主体の表現ぶりである「考える」及び「学ぶ」が登場していることが分かる。

成績評価方法の項目においては、2つの年度とも

表5 各回の授業内容の説明の有無

年度	説明無	説明有	全科目数
2005	75	57	132
2011	50	131	181

表6 評価方法の記述に関する調査結果

年度	記述無	項目有	比重有	全科目数
2005	3	105	24	132
2011	0	58	123	181

表7 項目毎の頻出単語

授業方針		習得できる知識・能力や 授業の目的・ねらい				成績評価方法	
2005年度	2011年度	2005年度	2011年度	2005年度	2011年度	2005年度	2011年度
講義 .102	講義 .146	理解 .134	理解 .176	評価 .246	評価 .255		
社会 .069	社会 .113	目的 .102	知識 .117	試験 .240	試験 .245		
解説 .067	問題 .087	社会 .100	社会 .111	出席 .182	レポート .224		
講述 .062	環境 .082	環境 .092	基礎 .095	レポート .172	出席 .221		
文化 .058	考える .061	知識 .084	習得 .090	筆記 .136	授業 .161		
紹介 .058	解説 .059	人間 .081	学ぶ .084	授業 .106	期末 .128		
概説 .052	科学 .057	問題 .075	考える .075	総合 .097	成績 .103		
環境 .049	生活 .056	基礎 .062	目標 .072	行う .091	提出 .100		
都市 .044	学ぶ .055	能力 .060	問題 .072	期末 .087	学期 .080		
歴史 .044	現代 .051	文化 .060	科学 .064	成績 .083	行う .070		

注：数値は Jaccard の類似性測度を用いている

「評価」、「試験」、「レポート」、「出席」が最上位を占めており、2011年度にはレポートの出現順位が上がるなどの微細な変化は見られるものの、多様な評価項目・基準の設定が進んでいる根拠は見当たらない。

さらに、対応分析の結果を図1に示す。これによると、シラバスのいずれの項目についても2つの年度間の距離が近い（関連性が強い）ことから、その記述内容に顕著な変化は見られなかったことが窺える。しかし、「習得できる知識・能力や授業の目的・ねらい」の項目においては、「理解」及び「深める」という単語が2011年度と関連性が強いことが分かる。

また、近年の大学教育の改革理念に沿うと考えられる能動的な学習を示唆する語として、「できる」、「学ぶ」、「学び」、「参加」、「ディスカッション」、「身につける」というキーワードのシラバスにおける出現回数の増減を確認した結果を表8に示す。2つの年度間で開講科目の総数に差があるため、出現回数を開講科目総数で割った1科目当りの頻度を付記している。

さらに、能動的な学習を示すキーワードの数を確認し、その1科目あたりの平均値を比較した結果を表8に示す。2つの年度間において、Welchの*t*検定を行ったところ、「できる」、「学び」、「参加」などのキーワードが有意に増加していることがわかった。しかし、授業形態にも依存するが、能動的な学習の具体的な形態を示す「ディスカッション」などの語は増加しているとは言えない。したがって、シラバスの表現ぶりにとどまらない授業実践でのアクティブラーニングの導入が進んでいるのかどうかは判然としない。

しかしながら、前述の頻出語において学生主体の表

現である「考える」及び「学ぶ」が増加していることや、対応分析において「理解」及び「深める」と2011年度の記載項目の関連性が強くなっていることを併せて考えると、学生主体の用語の普及を示唆することができよう。

#### 4 インタビュー調査

付随的に、研究対象期間の教務課長2名に対してインタビュー調査を行った結果、2005年度の段階では、内容の詳細な確認を行わず受理していたが、2011年度現在では、シラバスの書き方についてまとめた書類や、過去のセミナーの資料などを配付し、その記述内容を確認し、修正を求めるなどの改善を図っていることが分かった。

#### V. 考察

シラバスの文字数に関しては、有意な増加が見られたことから、より詳細かつ具体的にシラバスを記述するようになった可能性が高いと考えられる。また、授業計画・内容においては、各回授業の説明を記述する科目が増加しており、毎回の授業の具体的なテーマを記述することが一般化したことが分かる。また、成績評価方法の記述も、評価項目の比重の表示が増加していることから、受講生にとって分かりやすい内容に改善されていることが窺える。

他方、キーワードの増減においては、「考える」、「学ぶ」、「できる」、「参加」といった学生主体の表現ぶりの増加が観察できるが、能動的な学習の具体的な形態を示す「ディスカッション」などの語については、経

表8 キーワードの増減

キーワード	2005年度			2010年度			平均値の差	t値
	回数	M	SD	回数	M	SD		
できる	30	0.23	0.55	92	0.51	1.04	-0.28	-3.09**
学ぶ	31	0.23	0.63	69	0.38	0.76	-0.15	-1.87†
学び	9	0.07	0.28	30	0.17	0.49	-0.1	-2.23*
参加	6	0.05	0.24	34	0.19	0.51	-0.14	-3.26**
ディスカッション	1	0.01	0.09	2	0.01	0.15	0.00	-0.26
身につける	11	0.08	0.28	24	0.13	0.36	-0.05	-1.38

n(2005年度)=132、n(2011年度)=181

†<.10, \**p*<.05, \*\**p*<.01

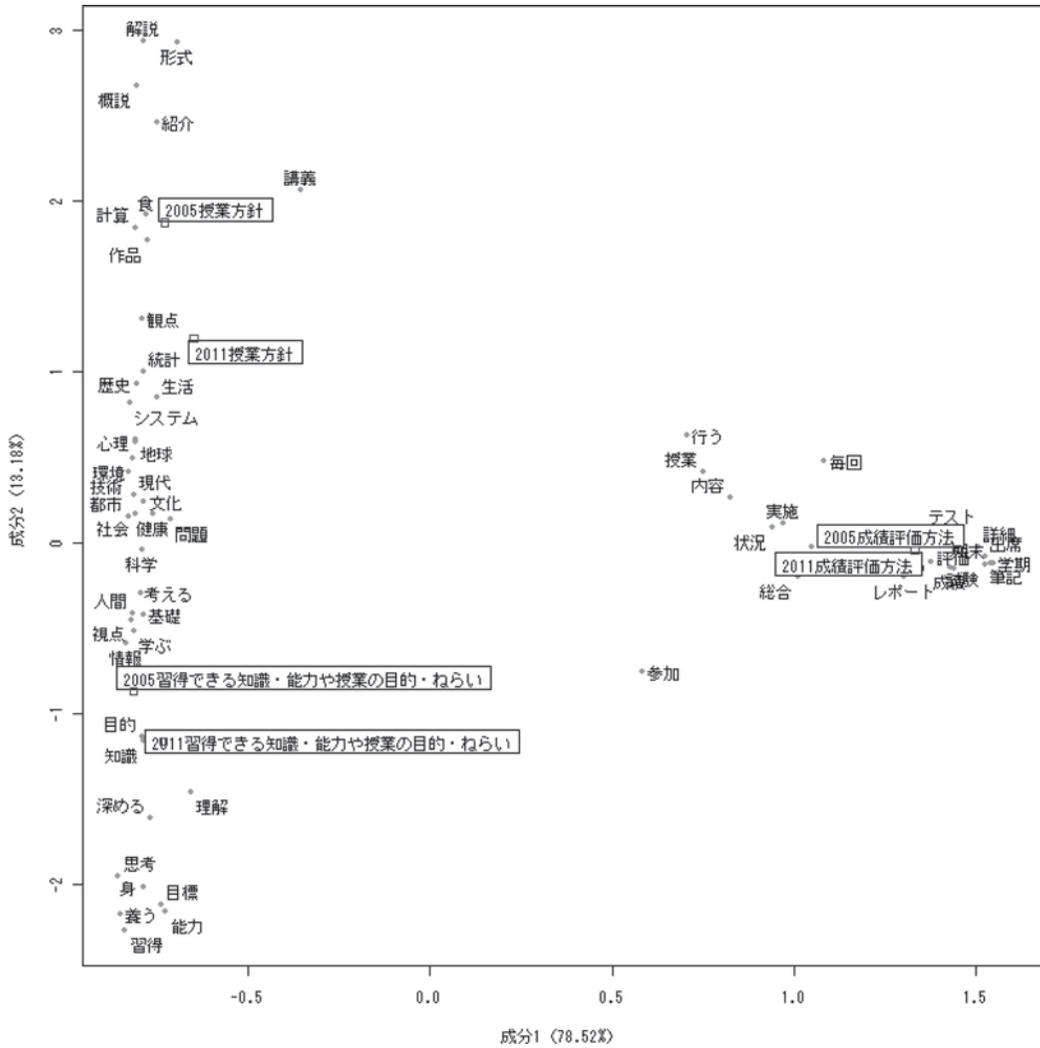


図1 対応分析の結果

年変化がほとんど見られなかったほか、依然として従来型の講義形式を示唆する「解説する」、「講義する」などの語句も頻出している。したがって、学生主体の用語の普及が見られた一方、授業実践の実質的な変化にまで至っているのかどうかは明確でない。

以上のようなシラバスの分析結果について、FDの実施状況やインタビュー調査の結果と照らし合わせつつ、更に考察する。A大学がこれまで取り組んできたFDセミナーのテーマ（表3）においては、シラバスの書き方に関する項目が目立つ。さらに、教務課によ

る文書等を通じ、シラバスの記述方法等のテクニカルな知識の普及が図られてきたことが分かった。

こうした大学側の取組は、国の大学教育改革の政策動向を受けたものと考えられるが、これにより、多くの授業担当者が事務的なチェックを通過できるコンプライアンス（規範遵守）面の能力を向上させたものの、学習成果に基づく教授設計や評価方法の工夫等はあまり向上していない可能性がある。

## おわりに

本研究は、国の政策指針を踏まえた大学のポリシーと個々の授業科目との接点となるシラバスに注目し、A大学の設置初年度（2005年度）のシラバスと現在（2011年度）のシラバスを比較し、文字数及びキーワードによる計量分析及び内容の評価に基づく定性分析を通じ、この間の変化を分析し、考察した。その結果、シラバスの記述の量的・質的な充実が一定程度見られたものの、その多くはコンプライアンス面の対応にとどまっている可能性が窺え、学習成果に基づく授業の設計・実施・評価が実質化しているとの証拠は見出されなかった。このことは、学習成果に基づくシラバス作成に向けた課題であると言える。一方、学生主体の用語の普及が見られたこと自体は肯定的な変化であると言える。

本研究で事例として取り上げた大学（A大学）は、全学及びコースごとのDP及びCPを策定したところであり、これに基づき、能動的な学習を普及する取組を検討している。今後、DP・CPという大学や課程レベルのポリシーと個々の授業科目レベルとのリンクが、大学教育の質的転換の方向で実質化していくかどうか、また、両レベルの接点となるシラバスがどう機能するか、さらに、教学マネジメントやFD活動を含め、学習成果に基づく学位プログラムの体系化とその内部質保証に向けた枠組みがどうなるか、引き続き研究を行っていくことが、今後の課題である。また、設置形態や規模等に留意しつつ他大学の事例を調査・分析することにより、本研究によって得られた知見の普遍性を検証する必要もあろう。

## 【参考文献】

- (1) 大学審議会「大学教育の改善について（答申）」、1991年
- (2) 大森不二雄「学習成果に基づく学位課程のシステマ的統合モデル—学士課程教育の構築と大学院教育の実質化の本質—」『国立教育政策研究所紀要』、2010年、139号、101-110頁
- (3) 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて（答申）」、2008年、[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afielddfile/2008/12/26/1217067\\_001.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afielddfile/2008/12/26/1217067_001.pdf)（参照日：2013、12、17）
- (4) 中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて（答申）」、2012年、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1325047.htm)（参照日：2014、2、27）
- (5) 小方直幸「多様化する学生」『大学と社会』、安原義仁、大塚豊、羽田貴史（編）、2008年、放送大学教材
- (6) 荻谷剛彦「シラバスと大学の授業、授業評価」。杉谷祐美子（編）、『大学の学び教育内容と評価』、2011年、玉川大学出版会
- (7) 大学審議会「高等教育の一層の改善について（答申）」、1997年、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_daigaku\\_index/toushin/1315873.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_daigaku_index/toushin/1315873.htm)（参照日：2013、12、17）
- (8) 井田正明「大学情報と情報技術の活用」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』、2008年、54号5巻、277-282頁
- (9) 柿本竜治「熊本大学における教育の質の保証に向けたシラバスの検証」『熊本大学政策研究』、2010年、1号、41-52頁
- (10) 中挾千延子、平田謙治、手塚洋一、佐藤史緒、杉山憲司、荒川歩「学部を横断したシラバスのテキストマイニングの試み」『日本教育工学会研究報告集』、2009年、JSET09-5号、49-52頁
- (11) 樋口耕一「テキスト型データの計量的分析：2つのアプローチの峻別と統合」『理論と方法』19号1巻、101-115頁

---

## Content analysis of syllabi from the perspective of outcome-based course design

---

※1 Yuki WATANABE  
※2 Fujio OHMORI  
※3 Masahiro NAGAI

**[Key words]**

Syllabi, Bachelor Degree Program, Diploma Policy, Quality Assurance

**[Abstract]**

Outcome-based reform of teaching and learning in higher education has become a global trend. In Japan, the government requires universities to systemically align bachelor degree programs through such policy instruments as “diploma policies.” It has now become a challenging issue for universities to link the intended learning outcomes specified at the policy level to actual teaching and learning at the course level and substantiate the policies. This research focuses upon course syllabi as points of linkage between institutional policies and individual courses. The aim of the research is to analyze changes in syllabi that may have occurred through institutional policies in accordance with governmental policies and clarify challenges that universities should overcome in order to realize the intended learning outcomes at the course level. For this purpose, the authors analyze the syllabi of the liberal arts courses available for all undergraduate students at A University and compare the contents of the syllabi for 2005 (when the university started operations) and those for 2011 in the use of both quantitative and qualitative methods. The analysis examines the quantity of syllabus description (the average number of characters in a syllabus), the quality of the description, and the frequencies of words frequently appearing in the syllabi of the years 2005 and 2011. The results show that the syllabi have become more detailed, quantitatively enriched, and qualitatively improved. However, it is possible that most of the enrichment and improvement is a result of compliance to policies rather than a substantial change in teaching and learning. Nevertheless, terms related to student-centered learning have increased in the syllabi.

---

※1 Assistant Professor, University Education Center, Tokyo Metropolitan University

※2 Professor, University Education Center, Tokyo Metropolitan University

※3 Professor, University Education Center, Tokyo Metropolitan University